

Title	資本主義的拡大再生産の歴史的考察： ドイツ科学アカデミー・経済科学研究所年報第I巻（一九五七年）所収
Sub Title	Jürgen Kuczynski; Zur Geschichte der erweiterten Reproduktion unter dem Kapitalismus Statistical material on expansive reproduction under capitalism by J. Kuczynski
Author	常盤, 政治
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1958
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.51, No.7 (1958. 7) ,p.615(59)- 627(71)
JaLC DOI	10.14991/001.19580701-0059
Abstract	
Notes	資料
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19580701-0059

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

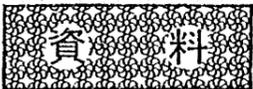
The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

28年 Tokyo

階層	n	N+1	$\mu+1$	A	W ₁	$\frac{\mu+1}{N+1}$
~3.91	63	4.38	1.27	3.11	852	0.290
4~	2	113	4.08	2.76	4,545	0.324
8~	3	203	3.99	2.69	8,394	0.326
12~	4	401	4.10	2.84	12,071	0.307
16~	5	492	4.41	3.08	15,588	0.302
20~	6	495	4.71	3.37	18,667	0.285
24~	7	392	4.94	3.47	21,802	0.298
28~	8	317	5.02	3.49	24,507	0.305
32~	9	272	4.97	3.46	28,408	0.304
36~	10	218	5.16	3.46	30,176	0.329
40~	11	110	4.86	3.26	32,775	0.329
44~	12	106	5.12	3.36	36,712	0.344
48~	13	63	4.94	3.29	39,933	0.334
52~	14	42	5.36	3.53	41,465	0.341
56~	15	34	4.91	3.23	47,768	0.342
60~	16	100	5.22	3.45	63,939	0.339
計 or 平均	3,358					

29年 Tokyo

階層	n	N+1	$\mu+1$	A	W ₁	$\frac{\mu+1}{N+1}$
~3.91	66	4.17	1.12	3.05	268	0.268
4~	2	38	3.74	2.56	4,638	0.315
8~	3	149	3.83	2.61	8,482	0.318
12~	4	324	3.94	2.68	12,275	0.319
16~	5	392	4.16	2.91	15,451	0.300
20~	6	496	4.54	3.16	18,611	0.304
24~	7	445	4.76	3.34	22,046	0.298
28~	8	376	4.95	3.42	23,920	0.309
32~	9	303	5.05	3.48	26,901	0.311
36~	10	240	5.15	3.43	29,552	0.334
40~	11	208	5.14	3.61	34,292	0.298
44~	12	161	5.13	3.56	37,563	0.306
48~	13	107	5.29	3.78	42,504	0.285
52~	14	65	5.45	3.73	40,443	0.316
56~	15	71	5.31	3.52	44,912	0.337
60~	16	62	5.52	3.70	48,537	0.330
64~	17	48	5.69	4.00	53,619	0.297
68~	18	35	5.89	3.78	51,818	0.358
72~	19	28	5.86	3.82	54,742	0.348
76~	20	25	6.08	3.28	50,568	0.461
80~	21	81	6.09	4.04	85,067	0.337
計 or 平均	3,654					



資本主義的拡大再生産の歴史的考察

——ドイツ科学アカデミー・経済科学研究所年報第1巻(一九五七年)所収・
Jürgen Kuczynski; Zur Geschichte der erweiterten Reproduktion
unter dem Kapitalismus.——

常盤政治

経済の拡大再生産の物質的基礎として生産財生産部門の発展が消費財生産部門の発展に先行しなければならないという命題は経済社会の全歴史を貫く経済法則であるが、それはそれぞれの社会経済的フォルマチオンに規定され、特殊歴史的な形態において貫徹することはいままでもない。従って、かかる命題は単に抽象的な命題としてではなく、歴史的な具体的形態において把握されねばならない。とくに資本主義的な拡大再生産においては現実的な諸恐慌と体制的危機によって特殊な発展を行うことはしばしば指摘されてきたところであるが、その具体的な資料的把握の試みは従来必ずしも十分に行われてきたとは言えなかったのである。

かかる従来の研究のウィークポイントを補填するものとして、ユルゲン・クチンスキーの研究, Zur Geschichte der erweiterten

資本主義的拡大再生産の歴史的考察

Reproduktion unter dem Kapitalismus? (Deutsche Akademie der Wissenschaften, Bd. 1, „Probleme der politischen Ökonomie“ Akademie-Verlag, Berlin 1957, SS. 9~24.) は注目すべきものというべきであろう。アメリカ、イギリス及びドイツという主要資本主義国の長期にわたる拡大再生産の姿を包括的に広汎な資料によって浮彫りにしているこの労作は、単に、消費財生産に対する生産財生産の優先性の法則を実証しているという点においてのみならず、資本主義的経済恐慌の理論的歴史的研究の上において洵に有用な資料というべきである。ここにできるだけ忠実に紹介して参考に供せんとする所以である。

読者はクチンスキーの行っている比較のための時期区分については必ずしも賛同し難いものがあるであろうが、その資料の計算の根拠及び出所がかかげられていることによって、有意義に利用できるし、また出典をひもといて疑義を正すこともできるであろう。

五九 (六一五)

五八 (六一四)

I 緒論

『資本論』第二卷第二十章においてマルクスは次のように確定した。「社会の総生産物、したがってまた社会の総生産は次の二大部門に分かれる。

I 生産手段。生産的消費に入りこむべき、または少なくとも入りこみうる形態をとる諸商品。

II 消費手段。資本家階級および労働者階級の個人的消費に入りこむ形態をとる諸商品。」

第一部門の生産物をなす生産手段は、なかならず原料と生産用具 (Produktionsinstrumente) から成り立ち、更に工場用建物、倉庫等の労働手段 (Arbeitsmittel) がこれに加わる。

第二部門の生産を増大せしめる場合、すなわち消費財の拡大再生産が行われねばならない場合には、それに先だって第一部門の生産が増進していなければならぬ。そもそも第一部門及び第二部門の財を完成するために予めヨリ多くの原料と労働手段が製造されていないならば、第二部門における生産は一体どうして高められうるであろうか？

第二部門においてヨリ多くの被服が製造されねばならない場合には、予め第一部門においてヨリ多くの原料 (例えば、羊毛、棉花、生糸、人工繊維等)、縫針からミシンまでの第二部門のヨリ多くの労働

働用具、はたまた羊毛等の生産増進のための第一部門に関するヨリ多くの諸道具が製造されていなければならない。

第一部門及び第二部門の拡大再生産が継続して行われるためには、第一部門の新生産物 (資本主義社会では $V+M$) が第二部門の生産過程に入り込む沢山の生産手段 (資本主義社会では C) よりも大きくなければならぬというマルクスの確信は一つの公理であって、それを人は全く単純に、ヨリ多くの原料及び労働用具なしにはヨリ多くの第二部門の生産はありえない、と定式化することができる。すぐにわかる特殊な事情のもとでのみ、第一部門の生産を高めることなしに第二部門の生産を増進しうるのであるが、それは実は過去において、つづく第二部門の消費に比べて余りにも多くの商品が第一部門において生産されている場合なのである。それは次のような場合である。

a 驚くべき豊作。

b 予備品を高める目的での第一部門の生産の強化、そしてそれが後に (例えば戦争の危機の後退のために) そんなには要らないことが明らかにされた場合。

c 一定量の生産手段の利用度が突然飛躍的に増進した場合。

それ故に、『経済学』教科書においても、「社会主義的再生産」に関する章の中で次のように言われている。

「拡大再生産の経済法則としての第一部門の優先的な増大は、大衆必需品の生産の立ち後れを一掃するために、また、共産主義建設

の基本的課題にかんがみて社会的生産の第一部門と第二部門とを正しく結びつけるために、個々の時期に第二部門の諸部門をヨリ急速に発展せしめる可能性や必然性を排除するものではない。」

拡大再生産、財の生産の増大は人類の全歴史を通じて看取される合理的発展過程である。

奴隷制社会においては生産は原始共同体におけるよりも高かった。封建制度のもとでは生産は奴隷制社会におけるよりも高かった。

資本主義は先行する社会構成体に比較して甚だしく拡大された再生産をもたらした。

社会主義社会はその何れの場合よりも高度に再生産を拡大する。

「種々の経済的社会構成体において単純再生産が行われるのみならず、その程度はまちまちであるが拡大された段階の再生産が行われ、累進的に益々多く生産される」とマルクスは言っている。

原始共同体、奴隷制社会及び封建制社会は長期間生産が増進しないということがありうるけれども、たゞざる拡大再生産ということが資本主義社会の歴史的必然の傾向であり、社会主義社会の法則なのである。

生産の精力的増進は、人間社会の発展における先行する諸社会に對しての資本主義並びに社会主義の質的進歩を示すものである。しかし乍ら同時に、資本主義における生産の甚だしい拡大と社会主義における生産の甚だしい拡大との間には根本的な差異があるのである。

資本主義的拡大再生産の歴史的考察

資本主義社会の拡大再生産は

1 たえず増大する利潤の追求によって規定され、

2 生産諸関係と生産諸力の性格との間の矛盾の増大によって益々大規模に妨げられ

3 資本主義の基本矛盾に根ざす諸恐慌によって再三再四中断されるのに対し、社会主義社会においては生産は持続的に、且つ資本主義のもとにおけるよりもはるかにヨリ急速に増進する。それは (1) 全人民の増大する物質的文化的需要の全面的充足の目標によって規定され、(2) あらゆる対立的諸矛盾を揚棄することによって促進され、(3) 最も高度に発展した技術に基づく経済の計画的発展によっておしすすめられる。

資本主義と社会主義の諸条件のもとにおいては拡大再生産の特殊問題として、重工業、とくに機械の形態をとった労働諸用具の生産の優先的増大の問題が生ずる。全く単純に一般的に言って、ヨリ多くの原料や労働手段が予め生産されていなければ、ヨリ多くの消費財を生産しえないのであるから、第二部門に對する第一部門のヨリ急速な増大はあらゆる社会における拡大再生産の必然性である (その場合、原始共同体においては比喩的意味でのみ第一部門、第二部門と言いうること勿論である) が、重工業とくに機械の優先的発展は資本主義及び社会主義の諸条件の下における、すなわち、資本主義の下ではその発展過程において社会の対立的矛盾によって相対的に妨げられ、社会主義の下では常にヨリはげしく促進されるたゞである。

る技術的進歩を基礎として、歴史的傾向的（資本主義の場合）乃至規則的（社会主義の場合）にたえず拡大する生産の諸条件のもとにおける絶対的必然である。

重工業乃至労働用具の役割をこのように強く強調することは、資本主義として社会主義のもとにおいてこそ、内包的拡大再生産(„intensive erweiterte Reproduktion“)——労働生産性の増進による——が、単なる生産の量の拡大——例えば人口増加の場合——による外延的拡大再生産(„extensive erweiterte Reproduktion“)に対して常にヨリ大きな役割を演ずるといふことと少なからず関係しているのである。

更に、資本主義社会における重工業（とくに機械製造）の優先的増大の社会的役割と社会主義社会におけるそれとの間の差異が、次のことから生ずるといふことは明らかである。すなわち、一般的危機下の資本主義は、なにかんなく、循環的恐慌中は、労働用具、機械の優先的発展（傾向としての）に対してとくに阻害的に作用するのに、社会主義の基本的経済法則は傾向的にも實際的にもその生産の最も強力な発展を条件づけている。それ故にソ同盟の二人の経済学者は正当にも次のように書いています。

「共産主義と最高度の技術に根ざしている重機械工業とは不可分である。資本主義から社会主義への移行の時期において既に、そして共産主義の第一段階においてはなおさら、全面的な技術的進歩の客観的諸条件が生じている。かかる進歩の必然性、労働手段の量のた

えざる増加とその改良は、当然社会的生産の第一部門と第二部門との間の割合をも規定する。かくしてのみ、社会は労働生産性をたえず高めることができ、従って社会主義生産の目標をより良く達成することができるのである。

労働生産性のたえざる増進は社会主義社会の自然的必然である。それは作業活動能力の拡大、生産技術の創造的習得、なにかんなく、ヨリ高度の生産力の新技術をともなつた作業活動装置によってのみ可能である。この最も高度に発展した技術が社会的生産の第一部門、生産手段を生産する国民経済諸部門を維持することができるのである。そしてまた、それによって社会主義生産の最も急速な拡大を保証しているのである。その場合、第一部門の増大のテンポが社会的生産の第二部門の増大のテンポよりもヨリ高くなければならないことは自明の理である。

重工業を進展せしめる場合、党はなにかんなく、労働生産性の増進が共産主義にとって最も重要であるというレーニン主義綱領の主旨から出発している。共産主義の最高段階に移行するためには労働生産性を一層強力に高めることが必要であり、それによってのみありあまる生産物(„ein Ueberflus an Produkten“)が獲得されうるのである。労働生産性のかかる増進は無類に高度の技術段階、すなわち機械をもって手の労働におきかえ、あらゆる労働過程を自動化し電化することを意味している。しかし、そのような技術段階に到達するためには、生産手段を生産する重工業をあらゆる方法で発展さ

せなければならず、現在とは比較にならぬ程高度な段階をもつた物質的基礎を創り出さねばならぬ。」

- (1) K. Marx, „Das Kapital“, Bd. I, Berlin 1947, S. 398.
- (2) Lehrbuch, „Politische Ökonomie“, S. 618.
- (3) K. Marx, „Das Kapital“, Bd. I, Berlin 1947, S. 628.
- (4) I. Doroschew, A. Runanzew, „Gegen Entstellungen der marxistischen Reproduktionstheorie“, „Kommunist, Moskau Nr. 2/1955, Übersetzung in: „Wirtschaftswissenschaft“, Nr. 2/1955, S. 163f.

II アメリカ合衆国、イギリス及びドイツにおける発展

A アメリカ合衆国

われわれはソ同盟の官庁統計に基づいて社会主義の諸条件のもとにおける第一部門と第二部門並びに機械製造における生産の発展を長期に亘って追求することができる。

これに反して従来、資本主義の諸関係のもとにおける長期に亘る具体的な数字的発展は分析されておらず殆んど知られていない。そこで先ず、八五一年間（一八六八—一九五三年）に亘る合衆国の発展の姿を明らかにしようと思う。

経済循環による私の計算を総括すれば第1表の如くである。

最も激しく増進したのは勿論労働用具（なにかんなく機械）の生産で、原材料〔Grundstoffe〕（なにかんなく原料〔Rohstoffe〕）の生産が

資本主義的拡大再生産の歴史的考察

第1表 1868～1953年の生産指数 (1900年=100)

期 間	第一部門			第二部門
	原材料	労働用具	総 計*	総 計
1868—1878	37	21	36	41
1878—1885	56	33	55	61
1885—1897	74	65	74	78
1897—1908	110	122	111	107
1908—1914*	137	190	140	124
1915—1921*	158	337	166	141
1922—1933	179	444	192	152
1933—1941*	184	571	199	170
1942—1945*	248	2166	339	223
1946—1953*	279	1655	344	244

* 周期ではない
** 原料+労働用具

これらの数字は勿論個々のパーセントに留意しなければならないほど正確なものではないが、いくつかの重要な事実を示すに十分である。
1 第一部門の生産は第二部門の生産よりも甚だしく増進し、機械の生産は原材料の生産よりもヨリ急速に増進するばかりでなく、二十世紀に入

第2表 循環期から循環期の生産の増進率(%)

期 間	第一部門			第二部門
	原材料	労働用具	総計*	総計
1868/1878—1878/1885	51	57	53	49
1878/1885—1885/1897	32	97	35	28
1885/1897—1897/1908	49	86	50	37
1897/1908—1908/1914	25	56	26	16
1908/1914—1915/1921	16	77	19	14
1915/1921—1922/1933	13	32	16	8
1922/1933—1933/1941	3	29	4	12
1933/1941—1942/1945	35	279	70	31
1942/1945—1946/1953	13	-24	1	9

* 原材料+労働用具

生産に比較して著しく増加したということ。

更にわれわれは次のことを考慮しなければならない。原料とくに穀物や棉花等の如き農産物原料の輸出、並びにそのような諸商品の貯蔵が大きな役割を演ずる、例えば納庫がたつにつれて全取引量をうけ入れることができ他方それに照応して例えば世界大戦や戦後危機の場合倉庫が著しく空っぽになってしまふような国において

ると原料及び消費財の増進のテムポに対する機械の増進のテムポの差異もまた増大したこと。このことから次のことが明らかとなる。2 第一部門における(従ってまた総生産における)固定不変資本要素の生産の割合が、流動不変資本要素の

は、資本主義諸関係に關しても不均衡が大規模に生じたり或いは短期間に急速に調整されたりしうることである。例えば一九二一—三三年から一九三三—四一年までに、第二部門はヨリ甚だしく増加しているのに原材料の生産が殆んど増加していないのは、金属生産や燃料生産の減産のためではない。それらは同期間中に第二部門と同様に甚だしく増進して約三倍になったのであった。また、同様に第二部門の生産よりもはるかに多く向上した電気製品のためでもなく、この時期に停滞した農業生産のためであったのである。他方林業生産は後退したのであった。一九四二—四五年に比較して一九四六—五三年に原料の生産は増進し第二部門の生産も増進したのに労働用具の生産が全く減退したのは、資本主義の一般的危機の諸条件のもとにおける事実上の平和的生産の可能性と関連している戦時の生産能力に關して生じた驚くべき不均衡によって説明すべきである。しかしながら、その場合特殊な軍需商品の生産に過度のウェイトを置くことは誤りであろう。むしろ、一九四二年から一九四五年までの数年間における労働用具の生産の特に偉大な増進に於ては決定的であったのは、その期間には武器の生産に役立ち戦後には他の商品の生産に役立てることのできた機械等の生産であったのである。

(総じて人は次のことを考慮に入れるべきであろう。経済の軍事化は周期的恐慌の勃発を「延期する」のに重要な役割を演ずることができる。しかし乍ら、それは平時においては、すなわちモーター、

第3表 生産の増進(%)

部 門	1868/78~1908/14(46年間)	1908/14~1946/53(45年間)
	第一部門	270 805 289
第二部門	202 38	97 22

航空機等の実際の日常の大量消費なしには、資本主義の官庁統計が示しているように、労働用具の生産の場合合武器の生産として決定的役割を演ずることはできないのである。資本主義の一般的危機以前と一般的危機中における増進を比較してみると第3表の如くである。このヨリ長期間に亘る検討においては、発展は個々の周期を研究する場合よりも当然はるかにもっと明瞭にあらわれる。第一、第二の両部門並びに第一部門中の二つの細部門(Unterabteilungen)における生産の増進度の差異は全く明瞭で、——とくに人口一人当り消費財生産の増進が如何に異常に少なく計算されるかが明らかにされればなおのことである。

原則的に相異なる労働用具の発展も全く明らかである。すなわち、生産の増進のテムポが資本主義の一般的危機の時代には一般的に且つ個々の部門(Abstellung)において二分の一になったのに、労働

資本主義的拡大再生産の歴史的考察

用具生産の増進のテムポは目ざましい(レーニン)技術の発展——少なからずヨリ高度の機械生産を必要とする経済の軍事化による——に基づいて、衰えゆく資本主義のもたらすあらゆる阻害にもかかわらず、安定しており、それは資本主義の一般的危機前の数十年及び資本主義の一般的危機中において実際同じテムポであったのである。

かくてわれわれは如何にマルクスによって発見された拡大再生産の経済的合法性が——勿論それぞれの社会的現実がそのシエーマ、モデルに対して示しているように発展の特殊性をともなして——貫徹するかを知るのである。

そして二十世紀において合衆国は世界工業生産の三〇—六〇%を行っていたのであるから、合衆国の発展を典型的でない特殊な場合と見なすことはできないのであって、それは特に資本主義の一般的危機中においても、資本主義の諸条件のもとにおける拡大再生産の見本(als Beispiel)なのである。

それにもかかわらず、なおその他の諸国を考察することは、——それら他の国々の諸関係の特殊形態を明らかにするためにそれらの国々の発展を分析することが必要であるということとは全く別にして——一般的考察にとっても非常に有益である。

B イギリス

イギリスにおける発展の研究に關してははるかに多く且つはるかに深く以前にさかのぼった数字がある(しかしそれは他の点では合

第4表 1800~1955年の生産指数(1913年=100)

期 間	第一部門		第二部門
	総 計	労働用具	総 計
1800—1809*	3.1	1.4	9.2
1810—1819*	3.8	1.8	11.4
1820—1826	5.0	2.7	14.6
1827—1832	6.5	3.9	18.9
1833—1842	9.3	5.9	24.4
1843—1849	13.7	9.5	30.3
1849—1858	19.3	15.1	36.6
1859—1868	28.6	22.2	43.3
1869—1879	40.3	33.4	56.2
1880—1886	51.7	46.7	63.1
1887—1895	58.3	56.0	71.5
1895—1903	70.1	68.9	80.3
1904—1908	80.4	81.6	85.8
1909—1914*	88.2	88.8	94.1
1915—1923*	81.2	86.7	85.5
1924—1932	91.4	93.0	95.8
1933—1939	115.2	134.4	113.2
—	—	—	—
1946—1955*	185.5	288.7	125.7

* 周期ではない

衆国のそれに劣っている——附論参照。

まず、経済循環に従って発展を総括すれば第4表の如くである。予期した如く十分に、アメリカ合衆国におけると全く同様に、第一部門における生産は第二部門よりも本質的にヨリ激しくなっている。いまここに考察されている一五〇年間の発展を、大体三等分した大きな時期(最後の時期は帝国主義段階を包括している)について分析すると次の如くである。

(第5表に明らかなように)種々の個々の点における諸関係は多く異なっているにもかかわらず、発展は驚くべきほど合衆国の発展によく似ている。第一部門及び第二部門における生産増進のテムポ

第5表 生産増進率(%)

期 間	第一部門		第二部門
	総 計	労働用具	総 計
1800/1809—1849/1858(58年間)	523	979	298
1849/1858—1895/1903(54年間)	263	356	119
1895/1903—1946/1955(60年間)	165	319	57

は、期間から期間へと全く著しく半減している。同時に帝国主義段階における労働用具の生産のテムポは維持されている(十九世紀の前半期から後半期にかけての増進率の減少は勿論未だ極く僅かな機械生産に対する十九世紀初頭のそれに照応する敏速な高率の増進ということをもつて説明される)。

われわれは合衆国とイギリスに関する数字で、資本主義的工業生産について一八二〇年には(イギリスだけで)五〇%、一八七〇年には五五%、一九二〇年には六〇%、一九五〇年には約六五%を把握しよう。

確かに、この「サムプルは現実に一般

第6表 1860~1955年の生産指数(1913年=100)

期 間	第一部門		第二部門
	総 計	労働用具	総 計
1860—1867	11.5	—	25.4
1868—1878	16.5	—	34.5
1879—1886	25.0	—	40.5
1887—1894	34.2	19.2	55.7
1894—1902	53.4	35.5	71.5
1903—1909	77.9	55.4	84.6
1909—1914 ⁽¹⁾	90.0	82.6 ⁽⁴⁾	92.0
1914—1923 ⁽²⁾	70.0	—	65.0
1924—1932 ⁽²⁾	90.7	76.5	98.0
1933—1939 ⁽²⁾	121.9	113.9	107.9
1939—1944 ⁽²⁾	216.0	203.2	108.3
1948—1955 ⁽³⁾	177.0	195.2	135.7

(1) 周期ではない。(2) 1920年の領土を1913年の統一領土に適用した。(3) 1948年の西ドイツ領土を1928年の統一領土に適用した。(4) 1909~1913年のみ。

会主義的世界体制と資本主義的世界体制との間の経済的競争においては決して大して重要ではない。この事実は、社会主義的世界体制における技術の最も急速な発展の驚くべき意義を強調しているのである。

C ドイツ

ドイツについて同じような分析を行うことは非常に困難である。なんといっても資料がそんなに広く遡及できないし、それにドイツの経済は二つの世界大戦によって最もひどくいためつけられて「経済的危機状態」(ökonomische Ausnahmezustände)「がしばしばあったのだから。

第7表 生産増進率(%)

時 期 区 分	第一部門		第二部門
	総 計	労働用具	総 計
1887/1894—1909/1914(27年間)	163	330	65
1909/1914—1933/1939(30年間)	35	38	17
1924/1932—1948/1955(31年間)	95	156	38

きない。しかし、他方において、帝国主義段階の進行につれてより激しくなっている衰退を看取することも殆んどできないのである。

III 附 論

それぞれの国に関する数字は勿論、精確に比較しようるものではない。次にわれわれの計算に関する出所を示して比較しようることを妨げている——しかしそれなしにはなしえない——重要な諸事実を指摘しておこう。

それでも、以上のことを考慮するならば、我々は合衆国やイギリスに於て認められた事の驚くべき確認をドイツでも見出すのである(第6表参照)。

まさしくアメリカ合衆国やイギリスにおけると同様に第一部門の生産は第二部門よりも甚だしく増大している。第一部門の内部では、更に労働用具の生産がとくに著しく上昇している。

いま、増進のテムポをそれぞれ立上げて分析すれば、第7表の如くである。

勿論、ドイツにおいては重大な戦争被害と関連して(統一領土においても)、例えば、労働用具に関する生産増加の向上において安定していると言ふことはで

第8表 1868～1953年のアメリカ合衆国における生産指数 (1900年=100)

年次	第一部門			第二部門	年次	第一部門			第二部門
	原材料	労働具	総計	総計		原材料	労働具	総計	総計
1868	30	14	29	34	1911	131	189	134	112
1869	30	17	29	35	1912	149	209	152	137
1870	33	17	32	37	1913	141	232	145	120
1871	31	17	30	37	1914	147	205	150	137
1872	35	26	35	39	1915	155	218	158	150
1873	35	26	35	37	1916	154	255	159	135
1874	34	24	34	37	1917	162	285	168	145
1875	42	20	41	46	1918	161	437	174	141
1876	41	19	40	46	1919	157	465	172	142
1877	44	21	43	50	1920	173	405	184	139
1878	47	24	46	52	1921	142	294	149	132
1879	55	29	54	62	1922	162	329	170	145
1880	54	33	53	61	1923	182	464	195	149
1881	48	35	47	51	1924	177	432	189	147
1882	58	38	57	63	1925	184	477	198	152
1883	58	38	57	64	1926	193	535	209	155
1884	63	35	62	69	1927	194	515	209	159
1885	63	35	62	69	1928	200	545	216	160
1886	62	49	61	68	1929	203	685	226	160
1887	62	54	62	65	1930	183	521	200	150
1888	70	54	69	74	1931	167	244	175	155
1889	72	64	72	78	1932	148	223	152	144
1890	67	65	67	67	1933	155	262	160	152
1891	81	64	80	86	1934	157	263	167	149
1892	73	73	73	76	1935	163	441	176	154
1893	74	77	74	77	1936	178	554	196	163
1894	73	70	73	74	1937	188	660	220	178
1895	85	74	84	92	1938	182	423	193	164
1896	89	79	89	95	1939	194	546	211	181
1897	90	83	90	96	1940	209	717	233	185
1898	97	96	97	98	1941	224	1173	269	208
1899	99	83	98	98	1942	229	1851	305	270
1900	100	100	100	100	1943	249	2481	355	222
1901	95	106	96	92	1944	263	2454	367	226
1902	111	126	112	113	1945	251	1877	328	224
1903	110	136	111	106	1946	255	1256	303	237
1904	118	137	119	113	1947	268	1430	323	239
1905	122	146	123	118	1948	270	1452	326	237
1906	130	157	131	122	1949	261	1306	311	233
1907	125	160	127	112	1950	279	1591	341	246
1908	124	135	125	118	1951	294	1832	367	248
1909	132	162	133	125	1952	297	2079	382	251
1910	135	198	138	122	1953	307	2294	402	258

第9表 1868～1953年の周期別消費財生産と人口(1900年=100)

周 期	消費財生産	人 口	1人当り消費財生産
1868—1878	41	56	73
1878—1885	61	69	88
1885—1897	78	85	92
1897—1908	107	106	101
1908—1914	124	123	101
1915—1921	141	136	104
1922—1933	152	156	97
1933—1941	170	170	100
1942—1945	223	180	124
1946—1953	244	198	123

A アメリカ合衆国イギリスやドイツに比較して、アメリカ合衆国については第一部門第二部門の生産の長期間にさかのぼった計算がない。しかし、かかる計算をなすうための個々の経済部門及び工業部門に関して沢山の十分な生産見積が存在している。

次にわたくしの計算の結果を示めよう。

機械的交通手段(mechanischer Fahrzeuge)を含む生産諸用具の生産指数。

一八六九年、一八七九年及び一八八九年から一九二三年までについてはショウとクズネツの「耐久生産財」の生産価格表をもちよた(William H. Shaw, Value of Commodity Output since 1869, National Bureau of Economic Research, New York 1947; Simon Kuznets, "Commodity Flow and Capital Formation", New York 1938, Bd. I)。価格変動は一八六九-

資本主義的拡大再生産の歴史的考察

一八九一年は N. W. Aldrich, "Wholesale Prices, Wages and Transportation", Senate Report Nr. 1394, 52d Congress 2d Session, part I の「金属及び器具」の卸売物価指数をもちいて、一八九一—一九二三年は G. F. Warren and F. A. Pearson, "Price", New York 1933. の中にある「金属及び金属製品」の卸売物価指数をもちいて排除されている。一八七〇—一八七八年と一八八〇—一八八八年については Warren と Pearson の前掲書によって鉄生産指数を書き入れた。一九二一—一九五三年については(クズネツ、前掲書の価値評価に従って) Federal Reserve Board が定期的に発表する「機械類」と「輸送手段」の生産量指数を合計した。

原料の生産指数。

一八六九—一九三二年については G. F. ウォレン及び F. A. ピアソンの「基礎生産物」生産指数をもちいた ("The physical volume of production in the United States", Ithaca N. Y. 1932. 所収)。一九三二—一九五三年については Federal Reserve Board の「木材と生産物」及び「鉱物」(金属と燃料)の生産集合指数並びに "Historical Statistics of the United States 1889—1945", Washington D. C. 1949. と現行の "Statistical Abstract of the United States" の工業電力消費集計表を合計し、更に同じ二つの典拠から抽出された農産物諸商品の生産集合指数が加わっている。

第二部門の生産指数。

一八六八—一九一九年はウォレンとピアソンのいわゆる集合生産の予備研究の中の「食糧と飼料穀物」の集合指数、並びに A. F. Burns, "Production Trends in the United States", National Bureau of Economic Research, New York 1934. における棉花及び羊毛消費高についての表(一八七〇—一八九九年)をもちいた。ピアソンの表は一八六八年と一八六九年の棉花についてはウォレンとピアソンの労作 "Wholesale Prices in the United States for 135 Years, 1797 to 1932", Ithaca, N. Y. 1932 の表によって補った。一八九九年から一九一九年までについては、工場主ロモンが計算した ("The Output of Manufacturing Industries, 1899—1937", National Bureau of Economic Research, New York 1940) 一八九九、一九〇四、一九〇九、一九一四及び一九一九年の織物生産指数に従って修正した。一九一九年から一九五三年までについては、Federal Reserve Board の「織物生産物」指数、「革製品」指数、「タニコ」生産指数、「紙製品」指数、「印刷出版」指数、並びに、前にのべた農産物の官庁指数をもちいた。

B イギリス

イギリスについては一九三五年までは、Wachstum und Wachstumsformen der englischen Industriewirtschaft von 1700 bis zur Gegenwart, Jena 1940. におけるツァルター・ホフマン

(Walther Hoffmann)の計算を利用した。第一部門の生産指数は農産物原料の生産が含まれていない。むしろ第一部門の指数に入られるべき生産資料(穀粉や糸の生産のような)がホフマンによって第二部門にふくめられている。労働用具の生産指数は一九〇八年までは「鉄鋼商品、機械器具」の生産指数をふくんでおり、一九〇九年から一九三五年までは生産過程におけるその重要性に応じてはかられた(機械等々は一九〇九—一四年まで二四のウェイト、自動車はウェイトは一)自動車生産指数が附加されている。

一九三五年から一九三九年の第一期までは、第一部門生産指数をもとめるのに次のような商務省の生産諸指数をもちいた()内はウェイト)。鉄業(4)、鉄鋼(9)、その他の金属(1)、「機械」類(2)、及び化学製品(4)の諸生産指数。第二部門では、同省の織物製品(3)、革製品靴類(3)及び食料品(6)の諸生産指数をもちいた。労働用具については、「機械」類生産指数と自動車生産指数をもちいた。

一九四六年から一九五五年までは鉄業、金属生産及び化学生産「第一部門」、織物類、革製品及び食料品「第二部門」及び「機械」並びに社会的に使用される貨物車 (Lastkraftwagen und Wagen für öffentliche Dienst) 「労働用具」についての商務省の計算をもちいた。

C ドイツ

ドイツについては一八六〇年から一九一四年までは、景気研究所「工業経済」誌特別第三一号の計算を利用した。すなわち第一部門

については「生産財」指数、第二部門については「消費財」生産指数、労働用具については一八八七—一九一三年の「機械類」の指数をもちいた。一九一四年から一九一八年までは同文献の二三頁を利用し、第一部門については鉄業、鉄鋼及び新金属の資料を、第二部門については織物類及び飲食品の資料をもちいた。一九一九年から一九三三年までは同研究所の総生産指数のたすけをかりて自分で(クチンスキー)評価した。その十年間は次の如くである。

一九一四年から一九一八年までは全く詳細に前掲研究所指数をもちいたので、両部門の数字は、一九一九年から一九三三年までと同様に工業総数とよく符合している。一九一三年の総生産指数は一九二八年より

第10表 1914~1923年の生産指数 (1913年=100)

年次	第一部門	第二部門	総計*
1914	85	90	83
1915	74	76	67
1916	82	60	64
1917	90	50	62
1918	70	40	57
1919	35	40	37
1920	50	60	54
1921	65	65	65
1922	70	70	70
1923	40	50	46

* 1914~1918は1913=100 とする景気研究所の数字, 1919~1923は1928=100 とする。

一九二四年から一九三九年第一期まで

では前掲特別号及びその後の同研究所四季報の計算を利用した。但し、機械の中には貨物車生産を加えた(ウェイト、一九二八年、機械四〇、貨物車一)。

一九三九年から一九四四年までは、第一第二部門については、Jürgen Kuczynski, "Die Geschichte der Lage der Arbeiter in Deutschland von 1789 bis in die Gegenwart", Band II, Erster Teil, Berlin 1953 の表を、機械類については、Deutsche Industrie im Kriege 1935—1945, Berlin 1954. の中の固定資本投資価格に関する表を利用した。

一九四八年から一九五五年までは西ドイツ官庁統計表を利用して、「原材料及び生産財産業」を官庁評価に応じて投資財産業とあわせて第一部門とし、「消費財産業」を食料及び飲食品産業と一緒にして第二部門とした。労働用具の生産指数は機械類の生産と貨物車の生産を包含している。

すべてこれからの計算の主要な欠陥はイギリスの場合にのべたのと全く同様である。すなわち、第一部門に農産物原料が欠けていること(従ってそれは厳密にはA群とB群というべきである)と、紡織製品のような一連の半製品が第二部門からとりのけられているという事である。しかし、かかる欠陥は発展の諸傾向を本質的に左右しうるものではない。